

第1回 次世代育成支援検討委員会（平成21年5月25日開催）発言要旨

【柏女委員長】

- 前期計画策定時の議論は議論として、後期の行動計画はその後の時代の変化等々を踏まえて自由闊達に議論していきたい。
- 前期計画策定時は、回を追うごとに傍聴の方が増えていた。都民の皆様にこの検討会に関心を持って、ご参加・傍聴をいただくことも大事。
- 「母子家庭等」の「等」の中に父子家庭が潜り込んでいるという状況は、改善すべき。
- 計画策定段階でワークショップやタウンミーティングをすること、委員の方が何人か出かけていって子どもの意見を直接きいてくるということな等を考えたい。
- 社会的養護の分野や障害の分野などに少し目配りをするという役割があるのかなと思っている。
- 社会的養護のもとにある子どもたちの生活の質をいかに上げていくのか、あるいは、専門的な養育を都としてどのように進めていくのが大切になってくる。都のレベルの相談機関と、それから区市町村レベルの相談機関との間に落ちてしまう子どもたちが後をたたないという課題について考えたい。

【阿部委員】

- 区では、協議会で話し合ったことや議論したことがスピーディーに形になり、妊婦助成の「ハッピーマザー」というものや病後児保育、それから収入制限なしの不妊治療助成、保育園のスポット延長など、さまざまな新しい子育て支援が生まれている。そうした区のよいサービスを都に広げ、さらに都の次世代支援を学び区に還元したい。
- 子どもたちがいい親になるためのプログラムづくり、不妊治療をしている人の支援、子どもたちのための都市の緑化 の3点に取り組んでいきたい。

【安藤委員】

- これからは地域の力による子育てが非常に重要になってきて、地域社会における父親の出番の創出が大切である。
- 父子家庭は増え、昨今の経済不況でその困窮ぶりが非常に際立ってきている。子どもを子育てしながら仕事を両立させることの難しさは、ある意味、母親以上であり、父子家庭には支援が必要。
- 児童扶養手当が母子家庭には支給され、父子家庭には支給されないという政策上のゆがみを是正すべく、政策提言につなげるような動きをしていきたい。
- 次世代の健やかな育成に欠かせない父性の意義・役割を都民に広く深く伝えるべく、本会議が理念だけでなく出生率のアップにつながる効果的な施策を打ち出し、日本の育児をリードしてほしい。

【稲泉委員】

- 出生率が多いところには、周りで子育てをする環境が自然にでき上がっている。
- トワイライトステイや訪問型一時保育が19年度の実績に対して、21年度が非常に大幅増の予定になっており、東京都としての前向きな取組の効果に期待したい。
- 東京都自らが、男性育児休業の取得促進や長時間労働是正のための取組を積極的に進めていくべき。
- 制度はあっても実用があまり進んでいない実態を打破するために、何か手段を講ずるべき。
- 保育量を増やすだけでなく、質を維持しながらその充実に努めていく必要があるが、夜間保育などは、長時間保育が子どもにとって良いことなのかということも考えるべき。
- 親の事情で子どもの教育に差があってはいけないということも根本から考えていくべき。

【牛島委員】

- 在宅で、支援を必要としているお子さんが増え、保育所に来ている保護者に、支援が必要なお母さんが増えている。保護者には、子育てに関する支援が必要であったり、精神的なご病気を抱えられている方などが非常に増えており、保育士さんの技量・質の向上の必要性が近年ますます増している。
- 新保育指針などの中では、保育に欠けるというお子さん以外に、保育を必要としているお子さん方についても、新たに保育所としての役割が義務づけられている。保育所そのものが、従来型だけではなく、例えば週に何回来ていただく等のいろいろなパターンでやっていけるような保育所の施策が求められている。
- 従来型の地域というものが既になくなっていくという状況の中でいかに有機的なつながりを持った地域をつくり出すかは、非常に大きな問題。「地域づくり」という言葉だけでなく、どうしたら地域そのものが再生されるのかという視点の検討をお願いしたい。
- 障害をお持ちのお子さん方が増え、特別支援学校を終えて地域に戻ってこられるお子さんの学童保育の問題が、今、大きな問題になっている。
- 都立の特別支援学校と地域をつないで、特別支援学校でも本当に障害の重いお子さん方について地域の中で受け入れるのが施設的にもなかなか難しいところがあるので、この検討委員会の中で検討をお願いしたい。

【柏木委員代理（座間）】

- 1990年代にいろいろな、育児、それから介護と仕事を両立するための制度を整備し、女性のほうから女性を特別視しないでほしいというような声も出たため、2000年ごろからは、男女どもに働きやすい会社を目指す方針を立てている。
- 子どもが生まれた初期のうちに育児に携わってほしいということで、育児休職の開始5日間を有給化して、土日・土日を入れると大体10日、それに有給を使ってもう少し休めるという制度を2年前から導入した。
- 制度の活用促進を2年前から進め、昨年度の男性の育児休職の取得が、平均は5日程度だが、4割というところまで来た。
- 子どものころから、子育ては父親も母親も仕事をしながらするものだといった教育をする、社会の風潮としても、時代が変わってきたということが社会全体として理解できるような活動を都でも進めていただきたい。
- 保育園に入れずに育児休職を延長したいと言う社員もいるが、しかし保育園よりも小学校の壁があるというのが、仕事をしている人の中では当たり前である。保育園は長く預かってくれるが、小学校になると早い時間に子どもが一人で帰ってくるようになってしまう。おそらく小学校の低学年をどうやって乗り切るのかというのは、仕事をする家庭での大きな課題になってくる。

【佐藤（博）委員】

- 1つ目は後期の5年がすごく大事な時期だということで、この時期を逃すと少子化の流れをとめることが非常に難しくなる。
- 2つめ目には、東京都の特徴は、出生率が低いと同時に、女性の就業率も低いということ。子育てしにくく女性が働きにくいということが、この両方をにらみながら少子化対策を進めることが非常に大切。
- 東京都は女性の就業率が低いということは結婚・出産でやめる方が多いということ。仕事を続けたいと思っても、子育てと仕事の両立が難しいのでやめる人が多いということ。女性が結婚・出産でやめずに働き続けられるような仕組みを用意することが大事。

- 企業の子育て支援、ワークライフバランス支援、あともう一つは夫の子育て参加、この3つを同時に進めていかないと、女性が働きながら子育てもできるということを実現することが非常に困難。
- 保育サービスの質を下げろとは言わないが、量の拡大をしなくてはいけないところで、質が下がってもやむをえないだろうと考える。トータルとしての保育サービス増が非常に大事。
- 現状の保育サービスに比べて質が下がってもゼロより上げるということが非常に大事。供給を増やさないことについては、この5年間を乗り切れない。
- 未婚化と晩婚化の問題があり、「結婚したい」と思っているのになぜ結婚に至らないのか、社会的な阻害要因があるなら取り除くことは政策といえる。今回の行動計画の立案では、未婚化の問題も考えていく必要がある。
- 晩婚化で結婚時期がおくれると、子どもは2人目が難しくなるということもあるので、未婚化・晩婚化の問題について、きちんと議論したい。
- 4つ目は、子育て支援、少子化対策というのは、都民全体、結婚していない人も高齢者の問題でもあるので、社会全体として暮らしやすい社会、つまり結婚や出産に関する希望が実現できる社会にするためのアピールをしていくことも大事。

【佐藤（よ）委員】

- 出産を機に退職されることは人材の流出になるため、本格的に会社の中でワークライフバランスに取り組んでいる。
- 資金的にも人材的にも非常に制限がある中でやっていかなければいけないので、新しい制度や支援金を出すということではなく、今ある制度をフレキシブルにみんなが活用できるようにフレックスタイムを改良した。
- いつ休職者が出てもいいように、適正人員や、業務に対する適正時間など、常に把握しておこうということをプロジェクトの中で進めている。
- 役務の提供も必須であり、WLBが権利ばかりを主張するものではないということも考えている。働く側も、受け入れる側も、非常に試行錯誤している。

【新谷委員】

- これからは、社会資源・社会制度を活用し、インフォーマルなサポート、支援、などを提供し合いながら子育てをしていく時代だと思っている。
- PTAという組織の中には、専業主婦の方と働くお母さんがいる。学校の先生方は、「親が家で子どもを育てるべき」という考えがまだまだ残っており、いろいろな考え方がある中で現場は混乱している。制度を幾らつくっても、その土台である意識、風潮、そういったものの意識を啓発して土台を醸成しなければ、全く生きない。
- インフォーマルサポートも、ネットワークづくりや意識の醸成など、様々なものが必要。みんなで子育てを支え合っていくのか、地域づくりをしていくのかということが本当の課題であると私は日々思っている。

【高橋委員】

- 「10年後、自分はどうなっているんだろうか」というビジョンを持っているのかどうか非常にポイントではないか。結婚を選択するというのも、結婚を通じて10年後どういう自分があるのか、子どもを持った時、10年後、自分はどうかあるのかというのは、実際にはイメージがないという人が非常に多いのではないか。
- 「できちゃった婚」が非常に多く、10年後の自分にビジョンがない状態で、子どもを家族として迎えられるのか。家庭内でさまざまな問題が起きたときに、その当事者が大人として他者を理解できる存

在として家庭を構成しているのかということも非常に大きな問題なのではないか。

【松田委員】

- 「次世代育成支援」と言いつつ、働く親の課題に偏っていることが心配。
- 子ども達がたくさん生まれることも大事だが、今、ここで生きている子どもたちがどう育っていくか、そのために大人が何ができるかということ、もう少し東京から示すべき。
- 社会的養護や支援がずっと必要な子どもたちはきちんとインフラ整備をしつつ、そこからこぼれてしまう普通と思われるような地域で育っている子どもたちの視点を行動計画の中に入れていくべき。
- 子どもの声を聞くということ、をどれだけできるかということ、を気にとめていきたい。イギリスでは、子どもの声を聞いて、それを政策に生かすという取組をしており、日本ではなじまないことかもしれないが、そうした視点も持ちつつ提案をしていきたい。
- 介護の制度の中ではそこの子育てのサポートができないということで、縦割りであるところのバックアップをどうつなげていくかということも今回の行動計画の中に入れていきたい。
- 「ワーク・ライフ・バランス」と言ったときに、その準備が地域に必要で、家庭に帰るのではなくて地域に帰ってほしい。

【柘澤委員】

- 経済不況の中で予想以上のいわゆる待機児の増加に、国も都も目を向けて予算立てをしているという中で、保育園での分園だとか増員をするための施策というような形で、都社協の部会でもいろいろ検討している。
- 学童保育に関しては、小1の壁という話で、保育園にいるうちはよいが、小学校に上がった受け皿が無く、転職を考えなければいけない人が多くいる。
- 父親と、地域と、会社の理解、この3つのキーワードがないと子育てと仕事の両立は厳しい。
- お父さんが育児に参加してくれると、もう1人子どもを産んでもいいかなというような調査結果もある。父親の参加しやすい社会、ワークライフバランス、働き方の見直しという部分がとても大事になり、それなくして、後期計画は難しい。
- 待機児の問題は、ただ単に量的な拡大だけではなく、が質を伴った形での拡充でなくてはいけない。
- 来年以降、おそらくゼロ歳児のクラスからいわゆる育休の前倒しをして育休放棄をしてゼロ歳児で入ってくる人が多いだろうという懸念がある。
- 未婚化のほかに、晩婚化が問題。高リスクの出産という部分と、晩婚化でのいわゆる子どもを持ちながらまた親の介護というようなこともおそらく出てくるだろう。

【横畑委員】

- 「にこにこ赤ちゃん」事業では、生まれて4カ月ぐらいの間で、保健師さんと児童センターの職員と民生委員がご自宅に伺い、赤ちゃんがすくすく育っているだろうかという確認、お母さんの状態の確認をしている。
- 子どもたちの学校帰りの安全のために「8・3運動」ということもやっている。
- 今、子育ても必要だが、親育ても必要なのではないか。親育てのほうは子育てよりも少し難しい。